

2023年度事業および決算報告について

こくみん共済 coop 〈全労済〉（全国労働者共済生活協同組合連合会 代表理事 理事長：打越 秋一）は、2024年8月28日（水）、東京国際フォーラムにて「第142回通常総会」を開催し、2023年度計画経過報告、および2024年度計画設定などの諸議案が可決されました。

つきましては、2023年度事業・決算の概要について報告いたします。

I. 2023年度の取り組みの概要

2023年度は、「こくみん共済 coop 中期経営政策 2022-25 ～変革と創造～」の2年目として、アプリの導入・利用促進および、こくみん Life サポート（保障設計サポート・生活設計サポート）の展開や、住まいの保障点検と連動した社会課題への取り組み等、「新しいたすけあい」の創造・実践の取り組みを進めました。

1. 組合員・生活者との姿 ～寄り添う、身近な存在～

（1）多様なコミュニケーションの確立

組合員とのコミュニケーション強化と利便性の向上にむけて、こくみん共済 40周年の記念活動と連動しながら、アプリ（2023年5月導入）の導入・利用促進の取り組みを展開しました。

また、組合員専用WEBサービス「マイページ」では、共済契約の変更や更新のお手続きができる対象共済を拡大し、新たに共済契約証書の電子化の取り扱いを開始しました。

（2）幅広く安心をサポート

組合員の豊かな暮らしのサポートにむけて、こくみん Life サポート（保障設計サポート・生活設計サポート）の展開を進め、組合員に合わせた最適な保障と生活全般のサービスの提供を進めました。

また、近年の風水災害の多発化・大規模化への対応や組合員の声にもとづく改善要望等を踏まえ、2015年以来となる住まいの共済の商品改定を実施し（2024年4月）、さらに組合員の生活再建に役立つ制度へと改善をはかりました。

（3）事業・運動への参加、共感を拡大

住まいの保障点検が被災地支援の活動につながる「みんなで被災地応援プロジェクト」として、住まいの共済の見積数に応じて、被災地で復旧支援活動をおこなうボランティア（支援）団体に当会から寄付をおこなう取り組みを展開しました。

2. 協力団体・共創パートナーとの姿 ～事業と運動の強固なパートナーシップ～

（1）セット共済WEBシステムの導入・展開

組合員の利便性向上、協力団体の作業負荷の軽減および業務のさらなる効率化を進め、「人」による組合員への寄り添いを進める職域での「新しいたすけあい」にむけて、「セット共済WEBシステム」のモデル団体での展開を開始しました。

(2) 共済を通じた社会課題解決の取り組み

「7才の交通安全プロジェクト」(マイカー共済の見積数に応じた横断旗の寄贈)と、「こどもの成長応援プロジェクト」(こくみん共済「こども保障タイプ」の加入件数に応じたなわとび・長なわの寄贈)を継続展開しました。

3. 業務・経営の姿 ～最適な体制、人財の活躍、さらに健全な経営～

(1) 事務・お支払い業務のデジタル化の取り組み

事務処理・点検業務についての支援システムを導入のうえ、業務プロセスを再構築し、業務の自動化を進めました。また、共済金請求時における組合員の利便性向上にむけて、組合員へWEBでも共済金請求が可能であることのご案内を進めました。

(2) 新たな品質基準にもとづく取り組み

共済金のお支払い等の16の重点取り組みを設定した新たな品質基準「CX - Challenge」を展開し、「漏れなく齟齬なく丁寧に、心を込めて共済金をお届けしたいとの思い」を実感いただく取り組みを進めました。

(3) 資本活用の政策にもとづく経営

事業の健全性・安全性を確保しながら、中期経営政策期間における資本活用の政策にもとづく、適正な経営をおこないました。

4. 大規模災害への対応

2023年度も能登半島沖を震源とする地震や兵庫県を中心とした降雹など各地で多くの自然災害が発生しました。こうした大規模災害に対して、被災された組合員の皆さまへの対応を最優先とし、生活再建にむけて一日でも早く共済金をお支払いできるよう取り組みを進めました。

2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」は、1月10日より、石川県、富山県および新潟県へ全国から職員の派遣による現地調査体制や被災受付の受電体制の強化などにより、迅速な共済金のお支払いにむけた対応をおこなっています。

奥能登エリアでは、航空写真や衛星写真および自治体等の各種発表や報道等の情報をベースにした独自調査にもとづき、全壊エリアおよび一部全壊エリアを特定しました。全壊エリアは損害調査を省略のうえですべてを全壊として損害認定し、一部全壊エリアも自治体発行の「り災証明書」をご提出いただくことで損害認定をおこないました。

また、災害救助法の適用地域にお住まいの組合員を対象に、お申し出による共済掛金の払い込みや契約継続手続きに関する一定の猶予期間(最大6ヵ月)を設ける対応や、終身生命共済や個人年金共済、新団体年金共済等の長期共済の特別貸付、生命系共済の請求書類の簡素化などの特別措置を実施しました。

2024年4月16日に兵庫県南部などで局地的に発生した「降雹」による災害は、書類審査を基本とし、お預かりした書類をデータ化し、全国の拠点で損害認定を実施することで組合員への迅速な共済金のお支払いにむけた対応を進めました。

Ⅱ. 事業および決算の概況

1. 事業の概況

契約高は 786 兆円、受入共済掛金は 5,308 億円、契約件数は 2,907 万件、契約口数は 38.9 億口となりました。

2. 損益の概況

(1) 経常収益

経常収益は、6,489 億円（前期比 108 億円増）となりました。

(2) 経常費用

経常費用は、5,603 億円となりました。このうち、支払共済金は、3,255 億円（前期比 199 億円減）となりました。

(3) 資産運用

資産運用純益は、479 億円（前期比 26 億円減）となり、運用利回りは 1.31%となりました。

(4) 経常剰余金

経常剰余金は、885 億円（前期比 276 億円増）となりました。

(5) 特別損益

特別利益として、積立限度額の超過による価格変動準備金戻入 23 億円を計上しました。

(6) 割戻金

組合員（契約者）への割戻金の総額は 382 億円（前期比 144 億円増）となりました。

(7) 当期剰余金・当期末処分剰余金

当期剰余金は、374 億円（前期比 127 億円増）となり、当期に取り崩した任意積立金などを加えた当期末処分剰余金は、493 億円（同 176 億円増）となりました。

3. 剰余金処分

当期末処分剰余金 493 億円に対し、剰余金処分量として、法定準備金 75 億円、任意積立金 395 億円の合計 470 億円を計上し、次期繰越剰余金は、24 億円となりました。

4. 財務の概況

(1) 総資産

総資産は、4 兆 194 億円（前期比 99 億円減）となりました。このうち運用資産は、3 兆 6,088 億円（同 189 億円減）となりました。

(2) 負債

負債は、3 兆 5,028 億円（前期比 167 億円減）となりました。このうち、共済契約準備金は、3 兆 3,132 億円（同 87 億円減）、価格変動準備金は、1,079 億円（同 23 億円減）となりました。

(3) 純資産

純資産は、5,167 億円（前期比 67 億円増）となりました。このうち、会員資本は、5,678 億円（同 408 億円増）となりました。

5. 主な経営指標について

(1) 修正自己資本

修正自己資本は、1兆969億円（前期比248億円増）、修正自己資本比率は、27.3%となりました。

(2) 基礎利益

費差益は10億円、利差益は31億円、危険差益は1,103億円となり、基礎利益は、1,144億円（前期比148億円増）となりました。

(3) 支払余力比率

支払余力比率は、2,253.3%（前期比11.4ポイント増）となりました。

(4) 実質純資産額

実質純資産額は、1兆3,609億円（前期比2,668億円減）となりました。

<こくみん共済 coop>

正式名称：全国労働者共済生活協同組合連合会

たすけあいの生協として1957年9月に誕生。「共済」とは「みんなでたすけあうことで、誰かの万一に備える」という仕組みです。少子高齢社会や大規模災害の発生など、私たちを取り巻く環境が大きく変化しているなか、こくみん共済 coop は、「たすけあい」の考え方や仕組みを通じて「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」にむけ、皆さまと共に歩み続けます。

◆こくみん共済 coop たすけあいの輪のあゆみ：<https://www.zenrosai.coop/web/ayumi/>



たすけあいの輪をむすぶ

<リリースに関する問い合わせ先> こくみん共済 coop SDGs・ブランド戦略部
〒151-8571 東京都渋谷区代々木2-12-10 電話：03-3299-4232 / Email: koho@zenrosai.coop

<ご掲載・ご取材に関するお問い合わせ先>
株式会社ユース・プランニング センター 担当：藤井、河名、川上
Tel: 03-6821-8699 / Fax: 03-6821-8869
藤井: 090-7900-7866 / s-fujii@ypcpr.com
河名: 090-7900-2756 / k-kawana@ypcpr.com